

養育環境格差領域

菅原ますみ（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

1. 養育環境格差領域の研究目的

養育環境格差領域では、家庭や保育・教育施設の中での環境と子どもとの時系列的相互作用に着目し、養育者が供給するケア・クォリティや子ども自身の QOL（クォリティ・オブ・ライフ）に現れる格差が子どもの健康や発達にどのようなメカニズムで影響を及ぼすかについて図のような研究の枠組みを想定しながら、国際比較を含む複数の追跡研究プロジェクトを継続してその解明をめざしている。

養育環境における格差と子どもの発達との関連メカニズムの解明をめざして

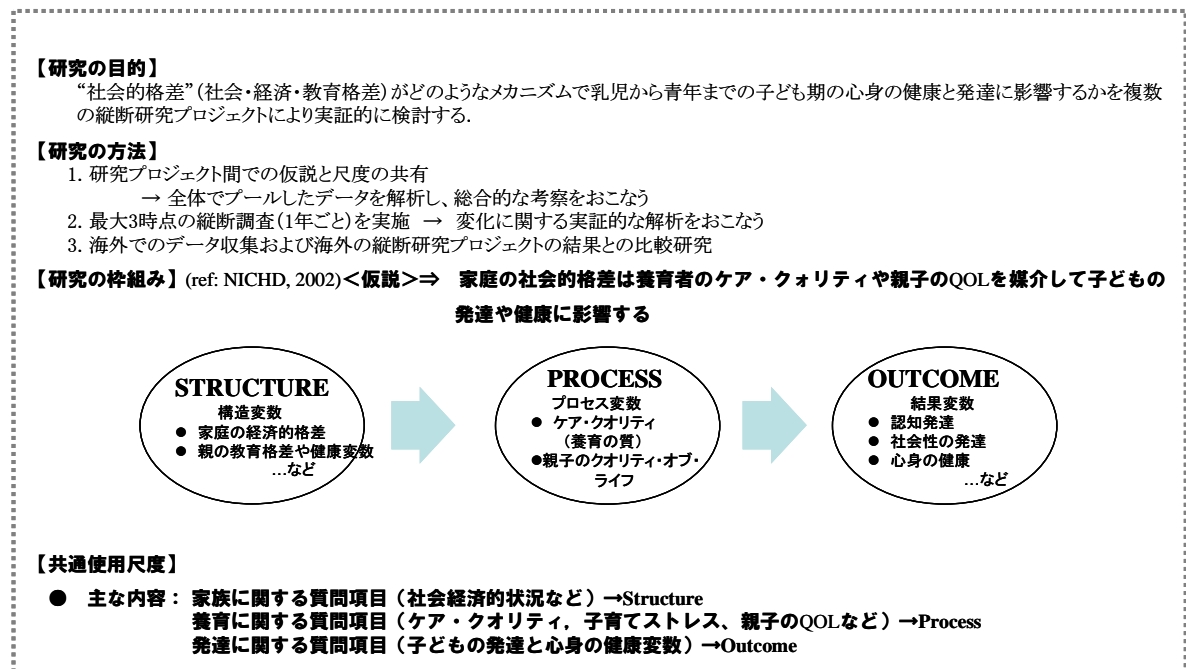


図 養育環境格差領域の研究の枠組み

2. 調査研究活動の概要

① 「保育・養育の質（ケア・クォリティ）と子どもの発達との関連に関する縦断研究」

子どもが 0 歳時（2004 年度）に登録された 643 世帯に対する経年（2009 年度調査までで 6 時点）のアンケート調査と、このうち 185 世帯に対する 3 回（2 歳・3 歳・5 歳半）の観察調査を実施してきている。子どもの養育・保育環境の質を測定する観察尺度として、アメリカの国立小児保健・人間発達研究所（National Institute of Child and Human Development: NICHD）の Observational Record of Caregiving Environment (ORCE) の日

本語版を原作者と共同で開発し使用している（本尺度を用いた NICHD の研究成果を翻訳し、2009 年に単行本として公刊した）。ORCE 尺度は養育者のケア・クオリティ（positive care-giving）を観察によって多面的に測定する尺度であり、これを家庭での養育と保育施設での保育とに同時に適用して測定をおこない、どのような構造的要因（保育士の教育歴や労働条件など保育をめぐる諸要因や家庭の社会経済的状況、就労を含めた親のライフスタイル、家庭内の両親の役割分担、養育者・教育者の精神的健康など）が親または保育者のケア・クオリティに影響し、その結果、子どもの健康と発達がどのような影響を受けるのか検討をおこなってきている。家庭での 2 歳および 3 歳の 2 時点での親子の行動観察の結果から母親の子育てストレスが母親のケア・クオリティに影響を及ぼし、そのケア・クオリティが言語発達に影響することや、保育施設での子どもと保育者の人数割合が保育士のケア・クオリティに影響することなどを明らかにし学会で報告をおこなってきた。就学前の 5 歳半調査（第 5 波調査）と現在実施中の小学校 1 年生調査（第 6 波調査）では、両親自身の QOL（WHO-QOL26 で測定）と子どもの QOL の測定を同時におこない、様々な構造的要因が家族の QOL と養育者のケア・クオリティを媒介して子どもの健康と発達にどのように影響するか分析を開始した。

②「養育環境が親子の QOL と子どもの心身の健康と発達に及ぼす影響に関する国際比較研究」（国際格差領域との共同研究プロジェクト）

本研究プロジェクトは国際格差領域と共同で展開しており、日本、中国、ベトナム、タイにおける調査地域の選定と質問紙の策定が終了し、日本でのプレテストを経て本調査を開始した。本プロジェクトは、①「保育・養育の質（ケア・クオリティ）と子どもの発達との関連に関する縦断研究」の日本の子どもたちを対象とする研究（5 歳半の保育・養育環境）と一部同じ尺度（NICHD 縦断研究関連尺度、親用 QOL 尺度：WHO-QOL26、子ども用 QOL 尺度：KINDL 等）を用い、その結果を比較検討する。参加国内の異なる地域で 100～200 人の 5 歳児を対象とした質問紙調査を実施し、可能な地域については 1 年後に追跡調査を行う予定である。また、同様な枠組みで実施される ③ 「ハイリスク児の発達と養育環境格差に関する研究」の障害児やハイリスク児の養育環境と発達に関する調査データとともに分析を実施し、我が国の社会文化的特徴を国際比較から検討をおこないつつ、子どもの発達と健康に及ぼす社会的格差要因の影響について総合的に考察をおこなっていく予定である。

③「ハイリスク児の発達と養育環境格差に関する研究」

発達上にリスクを持つと予想される低出生体重児や、発達障害が疑われる子どもの精神発達・行動発達もまた、健常な子ども同様に養育環境および社会的環境に影響を受けることは言うまでもない。本研究では、これらの子どもの発達と養育環境格差および発達促進の要因を明らかにすることを目的として以下2つの研究を進めている。

i) 極低出生体重児の精神発達・行動発達と養育環境

極低出生体重児の就学前健診において身体発育、精神・行動発達の評価と共に、親の養育行動およびQOL、また子どもの行動と子どものQOLについて質問紙調査を行い、精神発達・行動発達と養育環境との関連を検討する。また、本調査は①「保育・養育の質（ケア・クオリティ）と子どもの発達との関連に関する縦断研究」の一般児を対象とする研究（5歳半の保育・養育環境）と一部同じ尺度（NICHD SECCYD、WHO-QOL26、K INDL 等）を用い、その結果を比較検討する。これによってハイリスク児の養育環境の特性を把握することが可能となる。本研究の対象は大学病院母子総合医療センターで出生し、その後も健診を受けている出生体重1,500g未満の極低出生体重児とその保護者である。

ii) 発達障害が疑われる子どもの行動発達と養育環境

就学前にADHD（注意欠陥多動性障害）やPDD（広汎性発達障害）が疑われる子どもの行動特性と養育行動・養育環境との関連を検討し、①「保育・養育の質（ケア・クオリティ）と子ども発達との関連に関する縦断研究」の一般児を対象とする研究との比較を行う。対象は極低出生体重児およびクリニック受診の上記障害が診断あるいは疑われる子どもとその保護者である。また、本研究は、発達障害の社会的認知、医療、教育等の地域差・国家間差について比較検討する予定であり、養育環境グループと国際グループと共同で進めているものである。国際比較研究のカウンターパートとしてタイ、ベトナム、オーストラリアと調査デザインの検討を行い、一次調査を開始した。

④「妊娠期より成人期までの家族の精神保健に関する長期縦断的研究」

本研究では、親の精神的健康を中心とした家庭環境要因に現れる格差問題が、妊娠期から成人期までの子どもの精神的健康と心理的発達にどのように影響するかを、長期的に追跡し検討することを目的としている。1985年から86年にかけて首都圏の病院で登録された妊娠初期の1300名の母親のうち、約300世帯の両親とその子どもが青年期・成人期に至るまでの長期縦断研究の対象世帯となった。2008～2009年度には、出生後23年目の追跡調査

(第 14 波調査)を実施し、両親と成人期に達した子どもに対するアンケート調査とともに、承諾の得られた親子計 160 名に対して精神的健康(現在状態と既往歴に関する精神科構造化診断面接)と生涯ライフイベントに関する面接をおこなった。これまでの分析から、親子の精神的健康問題は家庭の社会経済的要因によって影響を受けながらも時系列的に相互影響して多様な変化を遂げていく様相が明らかになってきている。

⑤ 「養育環境と子ども期のパーソナリティと問題行動の発達に関する発達行動遺伝学的研究」

1999 年に開始し隔年でデータを収集しているツインサンプル(登録時 2,134 組の 0 歳～15 歳までの一卵性および二卵性双生児のマルチコーホートサンプル、2009 年最終データ収集時の子どもの年齢は 10 歳～25 歳)に対して 2007 年に第 5 波調査を、続く 2009 年に第 6 波調査を完了し現在集計・解析作業を進めている。一部の成果については、International Congress of Psychology (ICC Berlin, 2008)および日本パーソナリティ心理学会大会(お茶の水女子大学, 2008)で発表をおこなった。これまでの結果から、乳児期から青年期までの子どものパーソナリティや問題行動の発達には遺伝的要因の影響だけでなく子どもたちが共有する環境要因も大きく関わっていることを明らかにし、個人的な遺伝的要因や心理的要因だけでなく、子どもたちが置かれている家庭や学校生活に関わる環境的要因の探究が必要であることを実証的に裏付けた。

⑥ 「メディア接触が児童・思春期の子どもの QOL に与える影響：縦断的ネット調査からの検討」

現代の子どもは日常的にテレビ、テレビゲーム、携帯電話、インターネットなどのメディアに接触しており、いまや子どもの生活において必要不可欠なものとなっている。これまでメディアが子どもに与える影響として、暴力性や認知能力など発達の特定の側面を中心に検討されてきた。しかし、メディアへの接触は子どもたちの幸福感や自己肯定感といった人生や生活全体にまで影響する可能性が考えられる。本プロジェクトはメディア接触が子どもの QOL に与える影響を探ることを目的として、小学生から中学生にかけての子どもを対象に、メディア接触と QOL の関係を 4 波のパネル調査により検討している。その際、テレビ、テレビゲーム、携帯電話、インターネットなどの複数のメディアを扱うと同時に、塾や家族団欒などのメディア接触以外の日常的な行動と QOL の関係も検討し、QOL を規定する要因

を多面的に探る。これまでにおこなったメディア接触時間と QOL の関係に関する因果分析から、テレビ接触には QOL を低める影響が、テレビゲーム接触には QOL を高める場合と低める場合が混在することが示唆されている。また QOL からメディア接触への影響もみられ、メディアと QOL の相互作用的な関係の分析が今後の課題となっている。

⑦ 「発達障害児の地域療育システムに関する研究」

障害児の療育は、これまで病院や療育センターなどの施設で行われることが殆どであった。機能を集約した療育センターは運用上の効率はいいものの、利用者にしてみればその場に行かなければ専門的な療育を受けられないことになり、このことが療育を受ける上で心理的にも経済的にも大きな負担を強いるものとなっている。またこのバリア故に療育をあきらめるケースもあり、子どもにとってみれば療育を受けられるか受けられないかという格差につながっている。こうした受診における格差を解消する方途の1つとして、筆者らは、埼玉県朝霞市において8年間にわたって保育園の巡回相談と保健所・保健センターでの発育発達相談を実施してきた。これらの経験から、障害児の療育において保育園などの地域の方が非常に大きな役割を果たすことに気づいた。このことは、保育園などの子どもが日常通う場とうまく連携を行うことで、生活の場で療育を行うことができる可能性を示唆するものである。また、いわゆる健常といわれる子どもたちから切り離さず、一緒に生活する場で療育の視点に基づいた関わりを行うことで、本人を囲む周りの子どもたちの中に差別せずに自然に接することができる力が育つことも期待できる。本研究では、埼玉県朝霞市などをモデルケースとして、現在の支援体制を把握し、これからの支援・連携体制を検討する。これに基づき新たな支援・連携体制での取り組みを実施していく。また子どもの生活の場で行う療育プランを策定し、これも実施を通して検討を行っていく。

現在は埼玉県朝霞市での支援体制を把握し、これからの支援・連携体制の検討を行っているところである。並行して当該地域における障害児の現状調査の準備を進めている。また子どもの生活の場で行う療育プランの一つとして、音を活用した保育を検討している。現在、大まかな実施内容を作成し、埼玉県朝霞市とは別の地域の保育所などで実施・内容の精査を行っているところである。

⑧ 「要保護児童の発達と家庭環境との関連に関する横断的研究」

0歳～18歳までの全国の乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設などの児童福祉施設

に暮らす子どもたち（8,567例）や児童相談所に来談したケース（全国の児童相談所162ヶ所）を対象とした要保護児童の家庭および地域環境と子どもの心理的発達と適応に関する横断的調査をおこなった。対象群として、同じく0歳～18歳までの全国の一般児童13,484名のデータとあわせて、子どもの問題行動と向社会性を測定する国際的標準尺度 Strength and Difficult Questionnaire（SDQ, Goodman, 1998）の日本語版の開発と標準化を完了した。

これらの子どもたちの家庭および地域環境とSDQとの関連について現在分析を進めている。

3. 実施したセミナー・シンポジウム

平成21年度

①平成21年6月15日

【講演者】 Jeanne Fagnani（ジャンヌ・ファニャニ）

（C N R S フランス国立科学研究機構研究部長）

【討論者】 神尾真知子（日本大学教授）

【テーマ】 「ジェンダーおよび格差是正の点から見たフランスの家族政策」

②平成21年4月12日

基礎問題プロジェクト第3回研究会 「乳児期から青年期までの子どものクオリティ・オブ・ライフ」

【基調講演】 古荘純一（青山学院大学）

「子どものQOL尺度調査結果から見た現況と課題」

【報告】

1 榊原洋一（お茶の水女子大学）

「子どもの生活の質は何で決まるか—アジアでの国際比較」

2 菅原ますみ（お茶の水女子大学）

吉武尚美（お茶の水女子大学）

「思春期の子どもたちのQOL」

3 長谷川真里（横浜市立大学）

「メディア使用が子どものQOLに与える影響」

4 松本聡子（お茶の水女子大学）

「幼児期の子どもたちの QOL」

【指定討論】 垂見裕子（お茶の水女子大学）

【総括討論】 耳塚寛明（お茶の水女子大学）

【司会】 菅原ますみ（お茶の水女子大学）

③2010年1月10日（日） 13:00～17:00

「子ども期のクォリティ・オブ・ライフの測定と関連要因の探究」

【プログラム】

第1部 基調講演

古荘純一（青山学院大学教育人間科学部教授・小児科医、児童精神科医）

「QOL 尺度調査：今日までの結果・考察、および今後の課題」

柴田玲子（聖心女子大学専任講師）

「QOL 尺度の実用化に向けて」

松寄くみ子（跡見学園女子大学教授）

「QOL 尺度を用いた介入例」

根本芳子（昭和大学医学部小児科臨床心理士）

「QOL 尺度幼児版の中間報告」

第2部 研究発表

室橋弘人（お茶の水女子大学）

「子どもの QOL 尺度の心理統計学的特徴」

松本聡子・吉武尚美（お茶の水女子大学）

「思春期の生徒の QOL と学校適応」

菅原ますみ（お茶の水女子大学）

「乳児期の親子の QOL」

長谷川真里（横浜市立大学国際総合科学部准教授）

「電子メディアが子どもの QOL に与える影響:ウェブでの母親調査からの検討」